

Title	小島清著 日本貿易と関税引下げ：ケネディ・ラウンドの効果
Sub Title	Japan's attitude towards Kennedy Round, by Kiyoshi Kojima
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.9 (1965. 9) ,p.921(129)- 930(138)
JaLC DOI	10.14991/001.19650901-0129
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650901-0129

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

場はそのいざれでもなく、中間妥協的」で、「この点から考えても、スミスがベンサムのようにラディカルな線まで進むことができなかつた理由を理解することができる」(一一〇—一一一ページ)という。ベンサムがラディカルかということはまた問題だが、それは別としても、スミスの立場はウイッグとトーリイの中間妥協であり、しかも、その両面批判もある。

(17) フランス革命が始まると、スミスの激しい重商主義批判は、しばしば保守勢力によって危険思想と考えられた。フォッジスらのウイッグ左派や、小市民的急進主義の一部もスミスによって影響され、弟子のJ・ミラーなどは「人民の友協会」に入つて議会改革を主張したことは事実である。だが同時に、バークやトーリイ党のピットがスミスの「生徒」であったことは、スミスが保守勢力によって十分利用しえたことを示す。「道徳情操論」の第六版(一七九〇年)における man of system 攻撃は、フランス革命の指導者に対する批判でもあつた。

(18) 「政治と経済において資本主義体制を強化しようとする急進主義の第一の型として、独立派、ロック、ヒュームを見てみると、そこには根深い保守性が横たわっていることが明らかとなる。従つて、彼らは、たとえ民主主義を旗印とし、近代的な社会観を形成し、新しい社会秩序を認識したとしても、直ちにそれをもつて民主主義を徹底し、社会の根本的批判を企てるとはなかつた。」拙著「ウイリアム・ゴド温研究」一九六四年、九四ページ。その後、スミス、ベンサムがこの急進主義を継承する。「このようにして、二人は共に反権力的な学説を体系化したのであるが、同時にまた、このようなブルジョア急進主義の主流は、決してその反権力主義を徹底はしなかつたこと、しばしば古い権力と妥協し、また自らの権力強化に転じなければならなかつたことを、注意すべきであろう。」同書二四九ページ。

書評

『日本貿易と関税引下げ』

——ケネディ・ラウンドの効果——

深海博明

て生み出され、理論的な究明であるとともに、実践的要求にもかな
い、政治経済学(Political Economy)として成立していった。

一九五〇年代後半以降、世界経済・国際経済は、新しい展開をみ
せはじめ、それに応じて国際経済学においても、新しい理論展開、
政策的方向づけが探求されている。それらは、一つには、世界経済
におけるEECをめぐる地域的経済統合の進展であり、従来の世界
大の自由化とことなる地域的自由化・域外差別化の本質究明、その
効果の分析に力がそそがれてきたのである。二つには、いわゆる従
来の東西問題にかわっての南北問題の登場であり、南北の発展格差
発生の要因、低開発国経済発展の阻害要因の探究、それにもとづ
く発展格差是正、調和的世界経済発展の方途の摸索が行なわれてき
ているのである。三つには、ドル不足からドル危機への転化につれ
て顕著となつた現在の国際通貨体制の再検討、国際流動性問題の登
場である。

国際経済学においては、伝統的に、とくに国際経済の現実と密接
な関連をもち、その展開に要請されて発展してきた面を強くもつて
おり、現実展開の理論的解明とともに、それに基礎をおいて、政策
的方向づけないし政策提言をも行なってきたのである。このことは、
は、古典学派における比較生産費原理の確立と、その政策的方向づ
けとしての自由貿易主義の主張以来明らかにみとめられるであろ
う。勿論、比較生産費原理と自由貿易主義とはあく迄も別個のもの
であり、前者は一つの論理命題であつて、それが現実の自由貿易の
主張と結びつくためには、現実における理論が前提とする種々なる
条件の成立を必要とするのである。しかし古典学派理論は、元來そ
の政治的・政策的主張としての自由貿易の有利性を基礎づけんとし

(注2)

二

本書『日本貿易と関税引下げ』においてもまた、このような著者の特質がそのまま生かされており、先進工業諸国間の関税一括引下げ交渉（ケネディ・ラウンド）に中心をおき、とくに日本の立場から究明がなされている。本書をその問題の系譜よりみれば、第二の南北問題を背景におきつとも、第一の問題たる世界経済・貿易の自由化・統合化を、日本の世界経済・貿易における地位の認識を基礎に、ケネディ・ラウンドという展開にのつて分析し、世界経済・日本経済の積極的関税引下げへの参加の必要性、世界的自由化の有利性を打ち出したものということができよう。とくに、関税一括引下げ交渉の実現によって、日本貿易にとって最大の有利な効果がもたらされるという計量的分析による結論は、注目に値する。かくに先進諸国が一律に関税を五〇%引き下げるならば、一九六三年ベースでみて、日本の輸入は五・三六%増加するのに、輸出はその二倍以上の一二・一〇%増加すると期待できる。さらに対先進国貿易だけでは、輸入増八・四%、輸出増二四・〇八%と見込まれ、輸出が輸入の三倍近くも増加するのである。

しかし、本書には、残念ながら著者の新しい理論展開なり、政策提言はみられず、むしろ、この関税引下げ効果の計量的分析結果に焦点をあわせて、著者の従来の主張の再確認・補強を行ない、多くの人々を説得する啓蒙書としての色彩が強いように思われる。

の難問に直面するのである。

かような基礎認識を前提としつつも、かかる基本問題に何等かの解答、方向づけを与えることなく、本書では、むしろその分析の焦点を、ケネディ・ラウンドによる先進国間関税一括引下げの日本貿易に及ぼす効果を大局的に把握する一つの推計を試み、日本の産業貿易政策の基調を打ち出す資料を提供し、あわせて日本貿易にとってケネディ・ラウンドのもつ基本問題を明確化することに向けてい

る。それは本書の構成よりも明らかであろう。本書は、第一章、ケネディ・ラウンドの進展、第二章、世界貿易における日本の地位、第三章、日本の比較優位、第四章、ケネディ・ラウンドの日本貿易への影響、第五章、南北問題と国際流動性、よりなるが、その中心は、二・三・四章とくに三・四章にあるように思われる。

第一章は、ケネディ・ラウンドの生いたち、背景、これまでの交渉経過や問題点などをわかりやすく解説したものであり、本書の基礎ないし資料的意味では注目されるが、ここではとりあげない。勿論、現実的・具体的に研究を行なっていく場合においては、これらについても、実際各国が五〇%の関税一括引下げを行なう可能性があるのかどうか、実際にはいかなる修正がほどこされ、実効ある引下げはどれだけなされるのかが明確化されていなければ、五〇%引下げの仮定による推計が現実的に意味をもつかどうかは確定しないのである。これまでの経過からみてもケネディ・ラウンドが実際に

行なわれるかどうかについては多くの問題点があり、この二・三年の間にスムーズに実現化されると期待することはできないのである。第二・第三章では、ケネディ・ラウンドの日本への効果を評価する準備として、日本貿易のバターン、比較優位、国際競争力の構造が分析され、第四章で、ケネディ・ラウンドの日本貿易への効果が推計されている。ここでは、これらの章に重点をおいて考察してみたい。

第五章では、最近著者が提唱してきた二つの提案——第一提案Ⅰ低開発国援助に関する直接的生産目的援助、第二提案Ⅱ国際通貨制度に関するレント・カレンシー案——が要約された形で再録されている。著者によれば、これらは本書の主題からややはざれるようにも見えるが、実はそうではなくて、日本としては、ケネディ・ラウンドによつて先進国との貿易を大いに拡大するだけではなく、その反面、低開発国との貿易促進を、いわばケネディ・ラウンドの補完策として、真剣にとりあげねばならないからである。この点については、すでに大山道広氏のすぐれた学界展望において論究すみである(注3)ので、必要な範囲でふれるにとどめたい。

三

ここでは本書の主要内容たる一・三・四章をとらえて、もう少し詳しく考慮していきたい。

まず、二章と三章において、関税一括引下げの日本貿易に及ぼす効果分析の前提として、世界貿易における日本の地位、日本の貿易

本書における主要な問題意識は、「はしがき」において明確化されており、要約すれば次の通りであろう。一九五八年は戦後世界経済の重大な転換期であり、五八年以降世界経済は基調的には下り坂にはいった。したがって、つきつぎと新しい浮揚力を注入するのではなければ繁栄は持続できず、この新浮揚力としてすでに登場したのがEECであり、それはすばらしい成果をおさめている。しかし第二の浮揚力として期待されたEECとEFTAとの統合は一応挫折しており、第三の浮揚力として、現在期待されているのがEECの門戸開放策としてアメリカからだされたケネディ・ラウンドである。他方南北貿易と東西貿易の拡大は問題が多いが、巨大な潜在的浮揚力である。

著者によれば、南北問題は事実上あとまわしにされる公算が大きくなり、なによりも先進国間貿易の協調と拡大の体制の確立が必要とされており、この一〇年間は、世界貿易の自由化と統合化の期間となると考えている。とくに先進国間貿易体制は、アメリカとEECといいう二極化から生ずる抗争をいかに融和させ、相互繁栄と不動の協調路線を敷くかに苦慮している。それはアメリカの伝統的自由貿易化アプローチとEECの統合方式の対立とみてよく、ケネディ・ラウンドのなかで最適の妥協に到達するか、あるいはEECに对抗すれば、より大きな統合体の結成に前進せざるをえないかも知れない。いずれにしてもガットは巨大な統合体間の貿易自由化という未経験

構造、比較優位ないし国際競争力が解明されている。

これらの分析によつてえられた結論においては、従来主張され明らかにされてきた通念となるところはないが、貿易結合度を統一的に用いて行なつた分析方法に特徴がみられるようと思われる。周知の分析結果を要約してみれば、次のようであらう。

第一に、日本經濟の特質たる貧困な自然資源しかない小島国のかに一億に近い大人口をかかえている事実は、日本が經濟成長をなしとげるためには、工業を發展させ、工業品を輸出し、必要な原料

食糧を輸入して生活水準を向上させねばならないことを明示する。つまり貿易拡大こそ日本の経済成長にとって不可欠なのである。

第二に、過去一〇年間（一九五三年～六三年）に日本の貿易構造は、顯著な構造変動を示している。それは、商品構成よりみれば、輸出における軽工業品から重化学工業品への主役の推移と、輸入面における原材料の圧倒的比重は変らないが、纖維工業原料の割合の減少と金属材料および石油輸入の急増ならびに重化学工業品輸入比重の顕増であろう。地域構成よりみれば、先進国のシェアーの急増（三〇・四%→四七・二%）と低開発国のシェアーの激減（六九・二%↓四八・二%）であろう。

第三に、かくして日本の貿易は、地域構造と商品構造の両面において、二重構造をもつにいたつた。勿論すでに指摘したように、先進国向け輸出、重化学工業品輸出は急増しつつあり、低開発国、軽

ここでは、比較優位そのもの、ないし比較生産費の決定要因を実証的に検出する試みを行なうのではなく、過去の貿易実績の国際比

較を種々なる貿易結合度指数によつて統一的・組織的に行ない、それをもつて比較優位が顕現した (revealed) もの、ないしそれを反映したものとみなしている。そしてその分析は次の三つの方向より

第一は、日

第一回 ロスの「第三回戦」に附して比較優位を検討したもので
一〇 工業国（アメリカ、カナダ、イギリス、ベルギー、フランス、西
ドイツ、イタリア、オランダ、スウェーデン、日本）からの七四品目
の工業品を選び、その合計を「世界工業品輸出総額」とみなし、日
本の「工業品輸出結合度」（特定工業品について日本輸出が世界輸出に
占めるシェアを、全工業品について日本輸出が世界輸出に占めるシェ
アで割ったもの）を用い、その指数の大・小によつて、比較優位
の強・弱を分析している。指数は、第一期（一九五三～五五年平均）、
第二期（一九六〇～六二年平均）、第三期（近い将来の三期について
算出し、各工業品輸出をその指数に応じ、強い比較優位グループ
（一五〇以上）、中位の比較優位グループ（六七～一五〇）、弱い比較
優位グループ（六六以下）に分け、その三期にわたる結合度の変化
と水準から、比較優位構造および各輸出産業グループの特徴を見出
している。

この結果として、(1)、指數上昇品目の方が低下品目数よりもはるかに多く、このことは、輸出工業が急速なトランシスフォーメーションの過程にあり、つぎつぎに競争力を強めていく新輸出工業が登場し、それだけ数品目の伝統的軽工業品輸出への集中状態から、新しい多くの重化学工業への輸出構造が多様化したことを意味する。(2)、輸出産業グループは大別すれば、次の三つのグループに分けられ、これらに属する商品を詳細に究明することにより、一層興味ある結果がえられる。第一は、確立された成熟輸出産業Ⅱ一九品目

あらう。
第二は、工業品だけでなく、一次産品を含めて全商品をとらえ、
国別商品別に、四つの商品グループに分類して、比較優位のもつと

詳細な分析が行なわれてゐる。

東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこれら地域相互間の比較優位・貿易パターンが検討されている。ここでも「商品別輸出結合度」（一国の特定商品輸出がこの商品の世界輸出に占めるシェアを、この国総輸出の世界総輸出に占めるシェアによって割ったもの）、「二国間貿易における日本輸出の商品別結合度」（日本の特定国への輸出に占める特定商品のシェアを、相手国総輸入に占めるその商品輸入のシェアで割ったもの）および「日本の特定国への輸出の総輸出パターンからのかたより（Biggs）」（日本の特定国への輸出に占める特定商品のシェアを、日本の世界への輸出のうち、同じ特定商品の占めるシェアで割ったもの）の指標を用いて、究明がなされている。

これらの分析から目新しい結果が導出されるわけではなく、むしろ周知の結果が、再現されるのみである。ただ各国別の商品別輸出結合度の国際比較を行なうことにより、各国の対世界比較優位と、各国間の貿易関係が競争的か補完的かの大づかみのピクチャードが与えられるのは有用であり、また、日本の強い比較優位は軽工業品に存し、輸出構造を軽工業品から重化学工業品に急速に高度化させているが、重化学工業品の国際競争力は他の競争的工業国をうちまかすほどには強くなく、せいぜい成功しているのは東南アジア市場だけである点が着目される。

このような検討から明らかにされる日本貿易の方向はいかなるものであろうか、それに対する一義的な解答は困難である。とくにその複雑さは、相手国と商品構成のいずれについても発生している日の、第一六・一七表および付録B・C参照。

さらに地域別・商品別に推計結果を検討して行けば、数多くの興味ある結果がえられよう。まず低開発国は、関税一括引下げに参加しないが、最惠国約款の適用により、タダ乗りして輸出を増加しうるが、その影響はきわめてかぎられたものであり、また低開発国の関税引下げが行なわれない結果として、日本の場合、軽工業品が先進国中心に輸出されているため、重化学工業品よりも軽工業品の方が、より大なる輸出増加率が期待できるのであり、さらに太平洋岸下が、より大なる輸出増加率が期待できるのであり、さらに太平洋岸先進国と西ヨーロッパとで日本の貿易パターンが違うため、関税引下げの効果も対照的に太平洋岸先進国との貿易が一層急速に拡大する。

実際には、この単純推計は、現実の諸条件に照らして再評価される必要がある。第一に、輸入需要の価格弾性値をどう仮定すべきかの問題であり、ここで国別・商品別弾性値を再検討し、再推計する

本貿易の二重構造と、北アメリカや西ヨーロッパの先進工業国に比べ、いくらかたちおくれている工業化のモデレートな段階とに根ざしている。しかし共通していることは、いつそ重化学工業化、その国際競争力の強化が、対先進国、対低開発国貿易の双方において、なにもまして緊急不可欠だということであろう。

四

これらの分析によつても、ケネディ・ラウンドによる関税一括引下げる日本に対する効果は、大体予想できるが、ここではさらに詳細な推計がなされている。

推計の基本的仮定と目的は、かりに先進諸国（アメリカ、カナダ、E E C 六カ国、E F T A 七カ国、日本、オーストラリア、ニュージーランド）が、一律に50%すべての輸入品に対する関税を引き下げるとするならば、そのことだけによつて日本の輸出と輸入が何パーセント伸びるか、すなわち関税引下げの直接的・静態的効果を求めることがある。各商品の輸入増加率は、関税引下げによる入手価格の変化率と輸入需要の価格弾力性によつて求められ、さらにこれにその輸入構成比をかけ、全商品について合計することによつて、一回国の輸入が何パーセントふえるかを見出すことができる。輸出の増加率の推計は、各商品各相手国別に輸入先国の輸入増加率を同様の手続で一つ一つ求めればよい。輸入需要の価格弾力性は、B・J・ボールとK・マブワーによるアメリカの一九四八—五八年についての計算値に基づいて仮定がなされている（二二九頁第一一表参照）し、

必要がある。第二に、できれば悉皆調査が行なわればさらによい。第三に、マージナル貿易品に関しては、推計が困難である。第四に、実際の引下げの場合には、かなりの例外品目が認められるわけであり、これらの品目を除外して考えねばならない。第五に、この効果は、日本と先進国双方において、輸入依存度を引き上げ、輸入需要の所得弾力性を高めるというかたちで、一回限りでなく継続的な効果をもつ。第六に、測定は困難であるが、関税引下げの間接的動態的効果（市場拡大・技術進歩促進）も十分評価にいれねばならない。これらの修正・再評価は、直接的効果を減殺なし増強するものであるが、全般的な輸入を上廻って輸出が増大するという効果それ自体には、何等の変更も生じないであろう。

さらに、日本と外国の双方において、輸入数量制限がいくつか残されていることが、日本さらに広く世界貿易の自由化にとって、関税引下げ以上に重大な関心事である。けだし数量制限は、関税よりもいっそう直接に自由な貿易を制限するより強い手段であるから、それが存在する以上、その範囲内において多角的関税一括引下げ無効ならしめるからである。貿易の自由化という場合、広狭二つの意味が存し、まず目標とされたのは、数量制限の撤廃による自由化であり、それが達成された上に、第二の関税の引下げ・撤廃による自由貿易が探求されているのである。

ここでは、日本の数量制限の現状とその評価が行なわれ、現存する殆んどの制限が撤廃されても、日本国内産業はそれほどの影響を被らないだろうとされているし、逆に日本は多くの先進国によつて

通常の多くの輸入数量制限を課せられてゐるとともに、その特殊な形態としての輸出自主規制を行なつてゐる。したがつて、ケネディ・ラウンドを契機として日本と他の先進国双方の直接的貿易制限撤廃を強く要望すべきことが、明らかにされている。

最後に日本の選ぶべき最善の選択は、世界のどの国、どの地域とも、より自由な貿易を拡大することであると結論されている。

この際注意すべき二つの重要な問題がある。

第一は、ケネディ・ラウンドの衝撃として生ずるかもしれない日本の重化学工業化への抑圧的効果、そして軽工業品輸出国への逆転の可能性をさけなければならないことである。しかし現在ではすでに日本の重化学工業化の進展はかなりすすんでおり、関税一括引下げが実現されるまではかなりの時間的余裕もあることから、日本の重化学工業化は、引下げが生み出すより大きな市場によつて加速化されるという有利な側面をもつてゐる。

第二に、日本としては低開発国とくに東南アジアの利害を無視することは許されない。低開発国は、先進国側の関税一括引下げの結果その利益を一方的にうけるが、先進国と低開発国間の貿易拡大へのこの種の波及効果は著しく限られており、先進国間貿易の拡大に比してますます立ちおくれる低開発国貿易を振興し、低開発国の発展を促進し、南北問題を解決するためには、何等かの積極的な方策がとられる必要がある。

この積極的な方策として、第五章で、直接的生産目的援助とレント・カレンシー案が提唱されているのである。直接的生産目的援助

レント・カレンシーとは、例えば、A国がB国に長期投資・借款・贈与を与えたとき、B国は借入れ額の一定割合以上をIMFに預金するとすれば、この預金された通貨にほかならない。このレント・カレンシーは、受資国B国がA以外の国から必要物資を輸入したときに、支払うことができる。それはIMFにおける預金口座の振りかえによる。受取ったレント・カレンシー預金は、国際收支が赤字でないかぎり他国へのふりかえは認められない。資金供与国Aが国際收支黒字になり、それを自己のレント・カレンシーで受取った場合、通常カレンシーに交換してもらえる。また、一種のレント・カレンシーが他種のそれと預金振替を通じて交換できる。

したがつて、トランസフｧｰ・ディフィカルティを国際收支黒字によるレント・カレンシー保有という国際流動性補給によつて緩和し、援助・投資の増大を可能にすることが、本提案の主要目的と機能である。

ケネディ・ラウンドは、主として、先進国相互間の貿易拡大、経済発展をめざしてい以上、何等かの新しい積極の方策にもとづく低開発国開発の努力によつて補強されねばならないのである。最後に、このケネディ・ラウンドによる関税一括引下げ交渉とともに、その代替物として、ないしはそれが成功した暁に貿易自由化をいつそう完璧なものに仕上げるために、大西洋自由貿易地域のごとき先進国間の巨大な統合構想が提案されている。この構想と関税一括引下げとの相違は、関税引下げと幅が50%か全廃かと、その引下げが先進国間のみでなく低開発国にも均霑されるか否かに存す

は、低開発国の眞の困難が、農業部門の低生産性、良質の工業品を競争できる価格で輸出する十分な能力を欠いていることにあると考

え、農業生産性を改善させ、軽工業を開発するための直接的生産活動に役立つ、機械、設備、化学肥料、その他資本財を、贈与で今後一〇年間漸増する額で先進国は提供すべきであることを提倡している。これにより、先進国側においては、加速度および乗数効果を通じて、資本財部門への大幅な需要増加が生じ、産業構造の重化学工業化が達成され、一次産品部門ないし軽工業部門よりの転換が行なわれる結果として、低開発国産品に対する需要を創り出すこととなる。低開発国側においても直接的生産目的援助は民間外資流入を誘発するとともに、低開発国農業生産性の上昇、軽工業部門の発展に役立ち、低開発国からこれら商品の輸出増大、輸入代替を導き、先進国・低開発国双方にとってのぞましい効果を生み出す。

レント・カレンシー案は、アメリカの国際收支困難は、おもに对外援助・投資にともなうトランസフｧｰ・ディフィカルティ（アメリカの对外援助・投資の一部分は、どうしても第三国に漏出することにはさけがたく、その分だけアメリカの国際收支困難を引き起こす）に根ざしていると考え、かかるトランಸフｧｰ・ディフィカルティをひきおこさないための一方策として、この提案がなされている。もしトランಸフｧｰ・ディフィカルティが存在するとすれば、アメリカの国際收支困難は永続し、その結果として、对外援助・投資額がきりつめられるとともに、援助の方式そのものがタイドでなされることになり、それだけ低開発国発展は阻害されることになる。

以上詳しく述べたように、本書は、その前提・分析方法を承認するかぎり、非常に明確であり、かつ現在ないし今後一つの確立されたないしは常識化るべき内容を含んでおり、著者が従来の研究に基づきおきつつ、いち早く、ケネディ・ラウンドによる関税一括引下げという新しい問題に取り組み、面倒な計算を行ない、その日

本に対しても効果を明示されたことには、いつものことながら、頭のさがる思いがする。ただこれ迄の著書と比べ、本書は、理論的なふかみには欠けているが、逆に、ケネディ・ラウンドという現実の世界経済における重要問題をとらえて、一つの推計を行ない、基礎データを提示し、現実問題に対する一つの指針・方向づけを与えていたといった啓蒙書ないし政策提言書としての価値は高いようと思われる。

しかし、本書において論旨が明確で、一義的な方向づけが与えられているが、そのことは逆に、現実的問題に対する解明として意味

があるかどうかの再検討を要請することとなろう。たとえば、関税一括引下げ効果の分析において、その推計の基礎において仮定なり前提なりが有意なものであるのかどうか、現実に満たされるものであるのかどうかが問題である。とくに最近注目されているように、たとえ関税の引下げが行なわれたとしても、それによる需要の変化に生産がスムーズに適応していくかどうかのいわゆる資源転換・構

造転換能力ないし供給余力の問題が重要であろう。勿論これ迄あまりに関税切下げ、自由化に対して消極的見解が支配的であったことは事実であるが、樂観的・積極的見解が打ち出されるためには、資源転換・構造転換を可能にする別の積極的政策に裏付けられていることが必要であろう。

次に、著者は、「重化学工業品の水平貿易を促進するのに、関税一括引下げだけで十分効果があがるかどうかには、いさざか疑問が残される。わたくしとしては「合意的国際分業」の必要を痛感するのであるが、ここでは強調しない」（一七三頁）とされているが、この点もう少しつ込んだ究明がほしい気がする。『EECの経済学』に提唱された合意的国際分業原理が水平貿易を解明する重要な原理であるかぎり、関税一括引下げによる自由化は、著者の論旨にそえ、むしろ相克的分業関係を激化させることになるからであり、望ましいものとはいえないからである。したがつて、ここで提出される問題は、自由化と統合化の本質をどうとらえ、その両者の関連如何というかなり基本的なものに通ずると思われる。この点の解明が十分になされていなければ、関税一括引下げの意味を十分にとら

新刊紹介

岩崎允胤著

『現代社会科学方法論の批判』

戦後、わが国における社会科学は「近代主義」的な傾向をますます強めつつある。たとえば経済学界においても、近代経済学は確固たる地盤を確立し、その勢力を伸長しつつある。そして、マルクス経済学においても、近代化の試みが各方面においてなされている。本書において、著者は、このような社会科学の「近代主義」的傾向を、マルクス主義的諸原則と根本的に対立するものと考え、「伝統的」のマルクス主義の立場から、これを方法論的に批判し、対決しようとする。著者のこのような問題意識は、わが国のマルクス主義にとって、ある意味で貴重なものであるかもしれない。というのは、伝統的な方法を積極的に摂取しようとする人々も、これらの方針を方法論的、あるいは哲学的基本にまで下げる考え方とは、ほ

えることができないのではないかと思われる。

さらに、直接的生産目的援助とレント・カレンシー案に関する

も、そのすぐれた着想力、その大なる構想力、意欲的な斬進性ないし先駆性は十分にうかがわれるけれども、政策提言としての実現可能性およびその内的完全性においてなお問題が残されているように思われる。

とまれ、著者のつねに最先端に立つて学界をリードされ、さらに日本の現実、将来の方向に対するなまなましい関心にもとづき、分析していく態度には、いつものことながら、感服させられる。著者の一層の研究の展開、深化を期待するとともに、本書の読者もまた、著者と同じ態度で、考察を進めて行くことがのぞまれよう。

（注1）拙稿「経済統合（とくにEEC）における計画性と分業原理」

三田学会雑誌、一九六四年二月号、および、拙稿新刊紹介『低開発国との貿易』三田学会雑誌、一九六四年九月号。

（注2）小島清著『日本貿易と経済発展』昭和三三年、国元書房、および『世界経済と日本貿易』昭和三七年、勁草書房。

（注3）大山道広「世界貿易の進路——国際経済学会第二三回大会・覚書——」三田学会雑誌、一九六四年一二月号。

（東洋経済新報社・昭和四〇年八月刊・B6・二〇七頁・五〇〇円）

とんどなされていないといえるからである。

そして、「近代主義」的傾向を排斥するにしても、また攝取するにしても、これとマルクス主義との関係が徹底的に追究されなければならない。

ところで本書では、著者は、経済学における均衡理論、数学的方法、エコノメトリック等についての方法論的諸問題から、推計

学、統合論理学、サイバネティクス等々にいたる、きわめて広い分野をとりあげて、その哲學的基盤である論理実証主義やプラグマティズムを批判する。しかし、前述のように、

その問題意識は評価されるとしても、これら

の批判が成功しているように思われない。

それは、批判というよりは非難というのがあたっているのではなかろうか。たとえば、われわれにもっとも興味深い均衡理論の批判に

おいて、著者は均衡理論にたいして、それが現象論的関数主義、還元論（力学主義）、外因論であるとし、この方法では、因果関係も、事物の生成発展消滅の法則性を表現する

ことができるないと非難する。だが均衡理論に対するこの批評が当つているとしても、それがマルクス主義の側からの正当な批判であるためには、マルクス主義の方法がいかにし